

- | | |
|-----|--|
| 問1 | 日本が国際連合への加盟を果たした年はいつ？ |
| 問2 | 1980年代後半に起きた資産価格の異常な高騰が、1990年代に入って一気に崩れた現象を何という？ |
| 問3 | 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？ |
| 問4 | 1950年代から1970年代にかけて、日本の主要なエネルギー源が石油へと転換した現象において、それ以前に中心的な役割を担っていた資源を何という？ |
| 問5 | 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？ |
| 問6 | 1956年に日本とソ連が署名し、戦争状態を終結させ、国交を正常化させた宣言を何という？ |
| 問7 | マスメディアによる報道が国民の世論に影響を与え、日本国内でも大規模な反対運動が起きた1960年代から1970年代の戦争を何という？ |
| 問8 | 1973年に発生し、世界的な石油危機（オイルショック）の引き金となった戦争を何という？ |
| 問9 | 1925年に開始され、戦後の情報伝達の多様化に大きく貢献した音声による通信メディアを何という？ |
| 問10 | 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？ |
| 問11 | 1955年のアジア・アフリカ会議で採択された、平和と協力に関する10の原則を何という？ |
| 問12 | 1950年に朝鮮半島で勃発し、日本に特需をもたらして戦後経済復興のきっかけとなった戦争を何という？ |
| 問13 | 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本経済が急速に成長した時期を何という？ |
| 問14 | 1947年に制定された教育基本法が掲げた、戦後の日本の教育の根本理念は何という？ |
| 問15 | 1956年の国連加盟よりも後に改定され、世論を二分する大きな反対運動も起きた条約を何という？ |
| 問16 | 昭和時代（戦後）、日本が主権を回復する際、アメリカ軍の駐留を認め、日本国内に基地を提供することを定めた取り決めを何という？ |
| 問17 | 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された、インドネシアの都市を何という？ |
| 問18 | 戦後、土地を所有していた不在地主から国が土地を買い上げ、小作人に安く売り渡して自作農を増やした政策を何という？ |
| 問19 | 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、鉄鋼や自動車産業を中心に日本経済が飛躍的な成長を遂げた期間を何という？ |

答え合わせ・解説

問1	答え 1956年	1956年、鳩山一郎内閣のもとで「日ソ共同宣言」が調印され、日本とソ連の国交が正常化しました。これを受けて同年、日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。
問2	答え バブル崩壊	投機によって膨らんでいた資産価格が急激に下落し、それまで借金をして投資していた企業や銀行が多額の不良債権を抱えることになりました。
問3	答え 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍增計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問4	答え 石炭	1950年代から1970年代にかけて、火力発電や輸送の燃料として、それまでの石炭に代わり石油が急速に普及しました。この変化は石油化学工業の発展や交通網の整備を促進し、日本の高度経済成長を強力に支える要因となりました。
問5	答え 公害対策基本法	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。汚染の防止策や被害者への救済など、公害対策の進め方を具体的に定めた最初の法律です。
問6	答え 日ソ共同宣言	1956年、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名されました。これにより、日本とソ連の戦争状態が法的に終了し、国交が回復しました。さらに、ソ連が日本の国際連合加盟を支持したことで、同年、日本は国際連合への正式加盟を果たしました。
問7	答え ベトナム戦争	テレビ報道を通じて現地の悲惨な状況が伝えられたことで、世界中で反戦運動が巻き起こりました。日本でもマスメディアの報道により関心が高まり、ベトナム反戦運動が各地で活発化しました。
問8	答え 第4次中東戦争	1973年、イスラエルとエジプトやシリアを中心とするアラブ諸国との間で第4次中東戦争が勃発しました。これをきっかけに、石油輸出機構（OPEC）の加盟国などが石油の生産制限や輸出禁止措置をとり、原油価格を大幅に引き上げました。これにより世界中で石油供給が滞り、日本でもトイレットペーパーの買い占め騒動などが起きるなど、国民生活と産業に大きな打撃を与えました。
問9	答え ラジオ放送	1925年に日本で初めての放送が開始され、ニュースや娯楽などを遠方に住む人々へ同時に伝えることが可能になりました。テレビ放送が普及するまでの間、国民生活に欠かせない情報源となりました。
問10	答え 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問11	答え 平和十原則	インドネシアのバンドンで開かれた会議において、植民地主義への反対や、人種差別の撤廃、主権の尊重などを盛り込んだ「平和十原則」が採択されました。
問12	答え 朝鮮戦争	アメリカ軍が介入するこの「朝鮮戦争」において、日本は後方基地としての役割を担いました。戦車やトラックの修理、軍需品の調達などによる「朝鮮特需」が発生し、日本企業は多額の外貨を得て生産能力を回復させました。
問13	答え 高度経済成長	技術革新や設備の近代化が進み、鉄鋼・自動車・電機などの産業が急成長しました。この時期、東海道新幹線の建設などのインフラ整備も進められ、国民の所得や生活レベルが目に見えて向上しました。
問14	答え 民主主義教育	民主主義教育は、教育基本法に基づき、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を愛する国民を育てることを目指しました。これにより、生徒の自主性や主体的な学びが重視されるようになり、男女共学や教育の機会均等が制度として定着しました。
問15	答え 日米安全保障条約	1960年に改定された新条約では、アメリカの日本防衛義務が明記されました。しかし、日本側にも基地を提供する義務が残り、アメリカが日本の同意なしに軍事行動を取る可能性があることなどが大きな議論を呼びました。
問16	答え 日米安全保障条約	1951年に締結された日米安全保障条約により、アメリカ軍が日本国内に軍事基地を置く権利が認められました。これにより日本はアメリカの軍事力を背景に防衛体制を整えました。
問17	答え バンドン	1955年、インドネシアのバンドンにて、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開かれました。アジア・アフリカの29カ国が集まり、植民地主義への反対や人種差別撤廃、平和共存の原則を提唱しました。この会議は、当時台頭しつつあった「新興国」が結束を固め、国際政治における独自の声を上げる重要な舞台となりました。
問18	答え 農地改革	GHQの指導のもと、国が地主の土地を強制的に買い上げ、その土地を小作人に安く売り渡しました。これにより、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村の生活水準が向上しました。
問19	答え 高度経済成長期	この時期、重化学工業が発展し、国民の所得や消費レベルが向上しました。特に鉄鋼、造船、自動車、家電などの産業が国際的な競争力を持ち、日本経済は世界屈指の規模に拡大しました。